令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費及び関連する一般予備費等の執行状況（令和4年度決算時点）
（令和5年9月15日付会計検査院報告（予備費の使用等の状況に関する会計検査の結果について）を踏まえた公表）

（単位：億円）

事業名	予算現額		支出済額		繰越額		不用額		財源選択の順序	予備費 閣議決定日
		うち予備費		うち予備費		うち予備費		うち予備費		
サプライチェーン対策のための国内投資促進事業	5,273	50	5,272	49	-	-	-	-	①	令和4年4月28日
中小企業等事業再構築促進事業	24,408	1,000	24,408	1,000	-	-	-	-	①	
燃料油価格の激変緩和事業	62,133	2,774	31,910	2,774	30,222	-	-	-	①	令和4年4月28日
		12,959		12,959					-	-
電気利用効率化促進対策事業	1,784	1,784	520	520	1,263	1,263	-	-	②	令和4年7月29日

※令和4年度補正予算（第1号）（令和4年5月31日成立）において、「新型コロナウイルス感染症対策予備費」は「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」に改めている。

※関連する一般予備費とは、令和4年4月28日に閣議決定された事業のうち、原油価格・物価高騰等総合緊急対策に関連する「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業」及び「燃料油価格の激変緩和事業」の2事業を示している。

※表に記載の予備費は令和4年度に措置したものを示している。

※「予算現額」は億円未満を四捨五入し、「支出済額」、「繰越額」及び「不用額」は億円未満を切り捨てている。また、億円未満の端数がある場合は「0」、皆無の場合は「-」として表示。

※各事業における財源選択の順序の類型は以下のとおり。

- ①：既定予算から順次支出。
- ②：予備費単独の支出。

※上記の予備費について、他事業への流用または目内融通を行ったものはない。

※「電気利用効率化促進対策事業」については、節電プログラムの達成結果のデータ量が膨大になる等、各小売電気事業者等によるデータの処理や連携等に不測の日数を要したため、翌年度に繰越しをすることに至ったものである。